



山村振興のキーポイント

地域とのつながり、研修カリキュラムの工夫



受入れの工夫

研修事業に参加してもらう 人材を積極的に差別化！

本人の具体的な就農への考え方について、一人ひとりと丁寧に面接を行った。その結果、ある程度、将来専門的に扱っていく作物に関する本人の趣向が固まっている人の方が、研修事業には向いているとの判断を得た。こうした農業全般に興味があるという段階の人には、インターンシップや体験で、本人の考えを固めてもらうなど、カリキュラムの効果を最大化するための就農者の差別化が必要である。

研修事業の場の確保

交付金を利用して既存建物 (合併前の町役場) を利用！

「元気な地域づくり交付金」の適用を受け、合併前の町の庁舎であった建物を研修所として使用するための改修費にあてた。1階は主に作業場、2階は事務所として使用。また、農作業機器の整備費などにも交付金を活用した。

地域とのつながりづくり

研修生自らが、地域にアプローチ

研修生が、地域のイベントや運動会、青年団などに積極的に参加できるよう意識的に努めた。それにより、地域からも事業に協力的な声が多く聞かれるようになった。農業・生活に関しては、今も今後も地域にお世話になることばかりなので、自分たち研修生がこの地域に住むことで、若さ以上の何かを地域にメリットとして与えられるようになれば、と研修生は意気込んでいる。

研修内容の工夫

大学、JA、地元農家の活用！

研修でのカリキュラムや内容は各組織との戦略的なネットワークが必要となる。研修生が、農業の基礎的な知識や幅の広い教養を身につけられるように、大学との連携を図ることが望ましい。かつ、より実地的な知識や実践的なテクニックなどをマスターできるように、JAや地元農家などと協力して技術を習得している。

就農へのPR・宣伝を強化

大学の就職説明会のPR

大学生向けの就職説明会で、市での就農の魅力や補助の内容をPR。若者のもつ将来性を積極的に農業に取り組もうと努めている。

そのほかの工夫

指導者と研修生との親密な関係 づくりで就農を身近にサポート！

アドバイザーと生徒は、農地での実習作業以外は、事務所で過ごすことが多く、彼らの机も近い。生徒が安心して農業に、また地域生活に精を出せるよう、いつも親密な関係を築ける環境を創りだしている。

事業拡大の必要あるも、研修体制の強化に向け、適正な規模を維持

鳥取市農林水産部農業振興課 山根健路 氏



とっとりふるさと就農舎は、現段階では鳥取市の一部での取組にとどまっています。今後は事業を継続的に拡大し、地域に入っていく就農者を輩出できるエリアを、市全体に拡大していきたいと考えていますが、一方で研修体制の充実を考えると、組織の規模は闇雲に拡大するべきではないとも思います。顔と名前の一致する関係や研修の質、何より短期間の研修の中で、地域への愛着と誇りを培うことが事業の肝といっても過言ではありません。一見小規模と思われる、3人／年という規模ですが、十分な「研修密度」を確保していくことが最重要課題であると考えています。

このように、拡大と集中の2つのベクトルを両立する必要があるわけですが、これを満たす今後の組織の理想的なあり方としては、市の運営下にある組織の生産法人化を目標に拡充したいと考えています。そして、施設自体が収益性をもつと同時に、次代の若手就農者を育成できるような体制を構築し、市の補助から独立した組織として市内にいくつか展開できればと思います。当面市としては、農地の斡旋を始め、将来的には、生活安定までの補助、家賃の助成、借家の修繕費補助など、できる限りのことはしていきたいと意気込んでいます。



今後の課題・展望

エリア拡大と「生産法人化」の両立

目標1

事業活動 エリアの拡大

現在は、旧国府町といった一部の地域に限定しているが、市全域での取組に向けて、事業活動エリアの拡大を図っていく。

目標2

就農までの 支援の充実

「就農定住」のための支援として、現在行っている農地の斡旋に加え、住居の確保や、生活安定までの補助、家賃の助成、農業経営に対する支援、及びカリキュラムの充実を図っていく。

目標3

生産法人化

「ふるさと就農舎」の市の運営による指定管理から、研修生の社員化、スタッフの拡充、市の援助からの独立などによって、『育成のできる法人』化を図っていく。

関連・関係する団体

鳥取市農林水産部農業振興課 〒680-8571 鳥取県鳥取市尚徳町116（第2庁舎） Tel：0857-20-3074